

平成 1 6 年 度

高 島 市 普 通 会 計

決 算 状 況 調 書

高島市総務部財政課

目 次

平成16年度普通会計決算の状況

1. 決算規模	1
2. 決算収支	2
3. 歳入	3
4. 歳出	8
5. 基金	12
6. 市債	13
7. 経常収支比率	16
8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率	17

平成16年度 普通会計決算の状況

普通会計とは、一般会計と企業会計・事業会計等を含まない特別会計を合算した会計区分。当市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、マキノ白谷温泉事業特別会計、市営バス事業特別会計、熱供給事業特別会計、土地取得特別会計、休日急病診療事業特別会計となります。

また、比較上使用する15年度以前の数値は、湖西広域連合分を除いた数値としています。

1. 決算規模

平成16年度の決算規模は、前年度決算額と比較し歳入が7.9%増、歳出が6.3%増となりました。

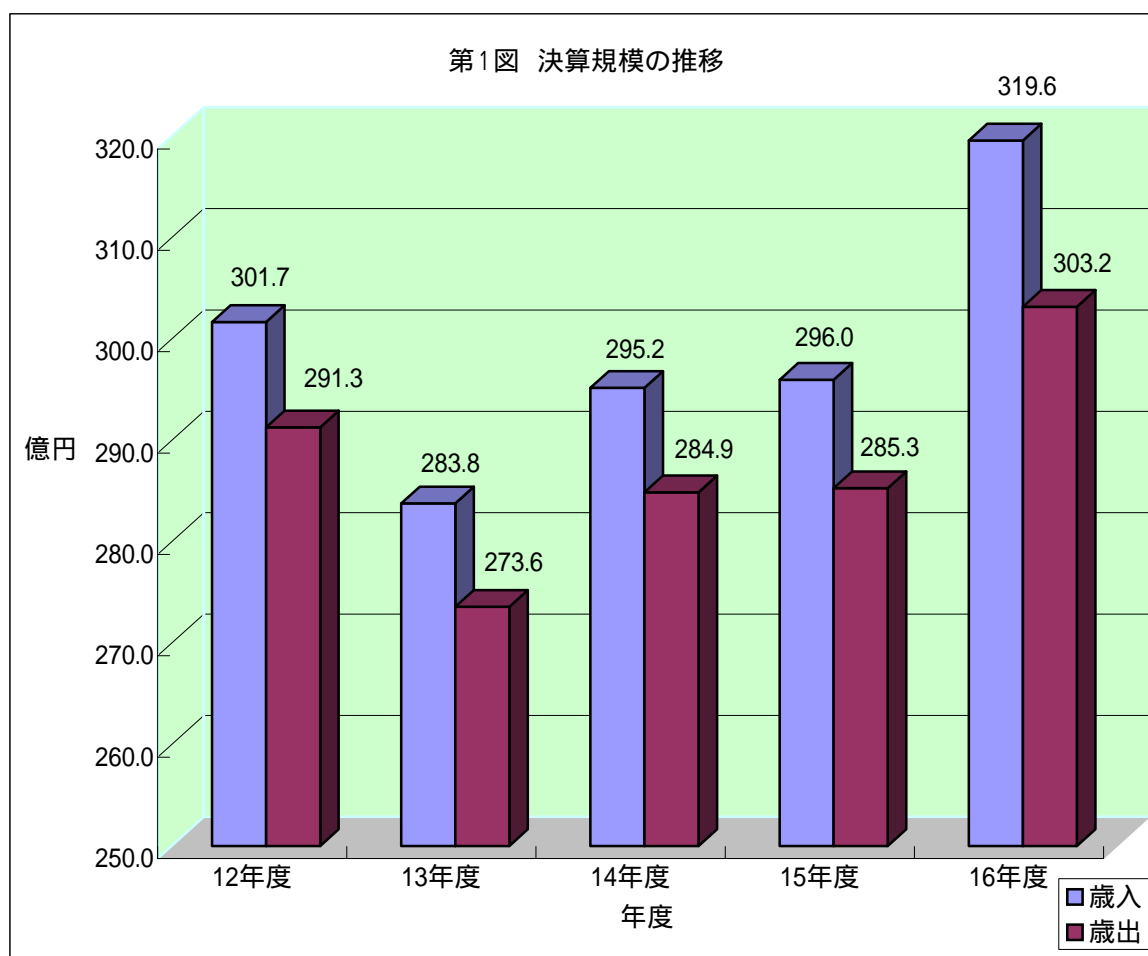
これは、歳入において繰入金が前年度の2倍以上大幅に増加したことや県支出金が合併支援特別交付金により増加したこと、歳出において福祉施設・学校施設・公営住宅整備等の投資的経費が増加したことや合併による電算整備等物件費が大幅に増加したことによるものです。

平成16年度普通会計決算額は、

歳入 31,955,285千円(前年度 29,601,937千円)

歳出 30,318,173千円(前年度 28,532,354千円)

であり、前年度と比較すると、歳入は2,353,348千円(7.9%)、歳出は1,785,819千円(6.3%)の増加となりました。



	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
歳入	301.7	283.8	295.2	296.0	319.6
歳出	291.3	273.6	284.9	285.3	303.2

2. 決算収支

実質収支、単年度収支については黒字、実質単年度収支については赤字を示す決算収支となりました。

実質収支	711,169千円(前年度 769,613千円)
単年度収支	711,169千円(前年度 56,556千円)
実質単年度収支	911,543千円(前年度 119,055千円)

(1) 実質収支

平成16年度における歳入歳出差引額(形式収支)は、1,637,112千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も711,169千円の黒字となりました。

$$\text{実質収支}711,169\text{千円} = \text{歳入}31,955,285\text{千円} - \text{歳出}30,318,173\text{千円} - \text{翌年度繰越財源}925,943\text{千円}$$

(2) 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、711,169千円の黒字となりました。本年度については、合併により前年度実質収支が無いものとしています。

$$\text{単年度収支}711,169\text{千円} = \text{16年度実質収支}711,169\text{千円} - \text{15年度実質収支}0\text{千円}$$

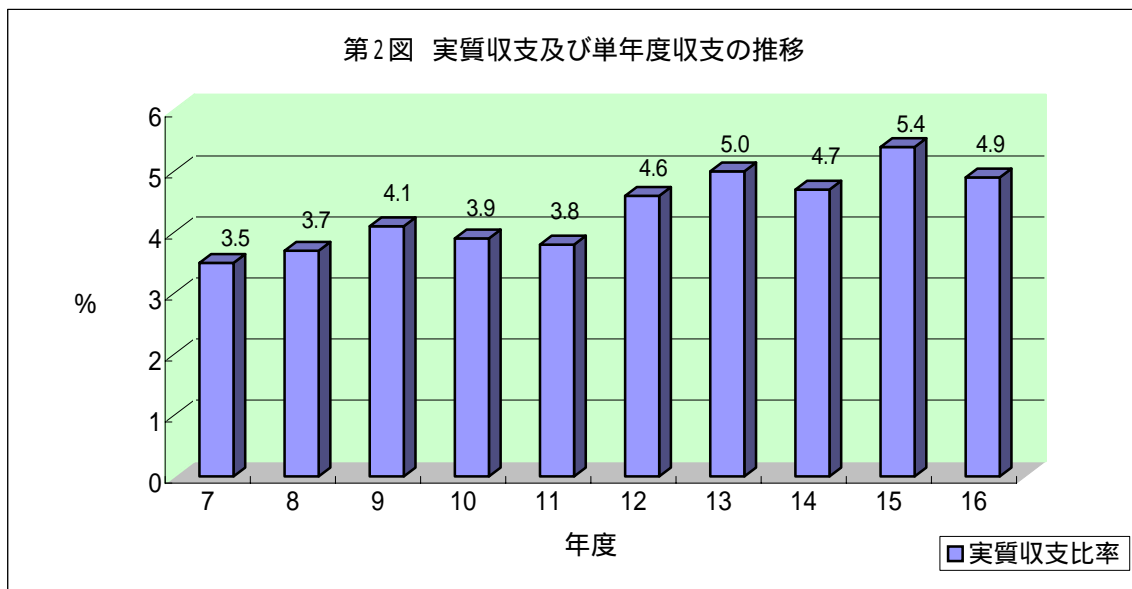
(3) 実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、911,543千円の赤字となりました。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支 } 911,543\text{千円} &= \text{単年度収支}711,169\text{千円} + \text{財調積立金}138,427\text{千円} \\ &+ \text{繰上償還額}1,000\text{千円} - \text{財調取崩額}1,762,139\text{千円} \end{aligned}$$

実質収支は、財政運営の良否を判断する重要なポイントです。しかし、地方公共団体が営利を目的として存立するものでない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるというわけではありません。適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内に止めておくべきであり、概ね標準財政規模の3%~5%程度が望ましいと考えられています。

$$\text{実質収支比率}4.9\% = \text{実質収支額}711,169\text{千円} / \text{標準財政規模}14,499,305\text{千円} \times 100$$



	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実質収支比率	3.5	3.7	4.1	3.9	3.8	4.6	5.0	4.7	5.4	4.9

3. 歳入

平成16年度の歳入決算額は、31,955,285千円で、前年度に比べ2,353,348千円、7.9%増加しています。

これは、三位一体改革により国庫支出金が7.9%減、地方交付税が4.7%減、地方債が6.8%減となる一方、使用料及び手数料が広域連合分の加わりにより26.8%増、寄付金が大幅増、繰入金が2倍以上の114.0%増、地方譲与税が所得譲与税の新設により36.5%増、県支出金が合併支援特例交付金等により12.0%増となったこと等によるものです。

自主財源の中で大きなウェイトを占める市税については、市民税が2.6%減で個人分は2.4%減、法人分は3.5%減となりました。固定資産税が家屋の新築増築分により1.9%増となりました。入湯税は朽木温泉「てんくう」の税率改正により39.1%増となり、市税全体として0.4%増となりました。繰入金については、財政調整基金、特定目的基金の繰入により114.0%の増となり、自主財源全体では26.6%の増となりました。

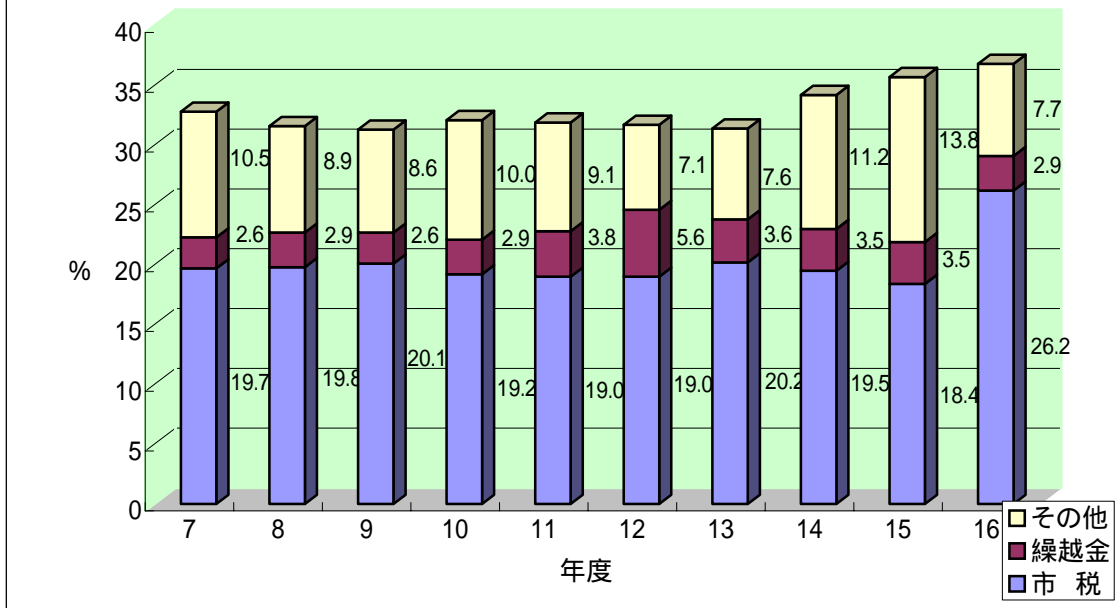
依存財源では、地方交付税が普通交付税で5.5%の減、特別交付税は若干の減となり合計4.7%の減、国庫支出金が屋根付運動場、小学校大規模改造事業の完了等により7.9%の減、市債が臨時財政対策債の減等により6.8%の減となり、地方譲与税が税源移譲関連で所得譲与税の増等により36.5%の増、県支出金が合併関連で合併支援交付金の増等により12.0%の増となりましたが、依存財源全体では2.4%の減となりました。

第1表 平成16年度普通会計歳入決算内訳

(単位:千円)

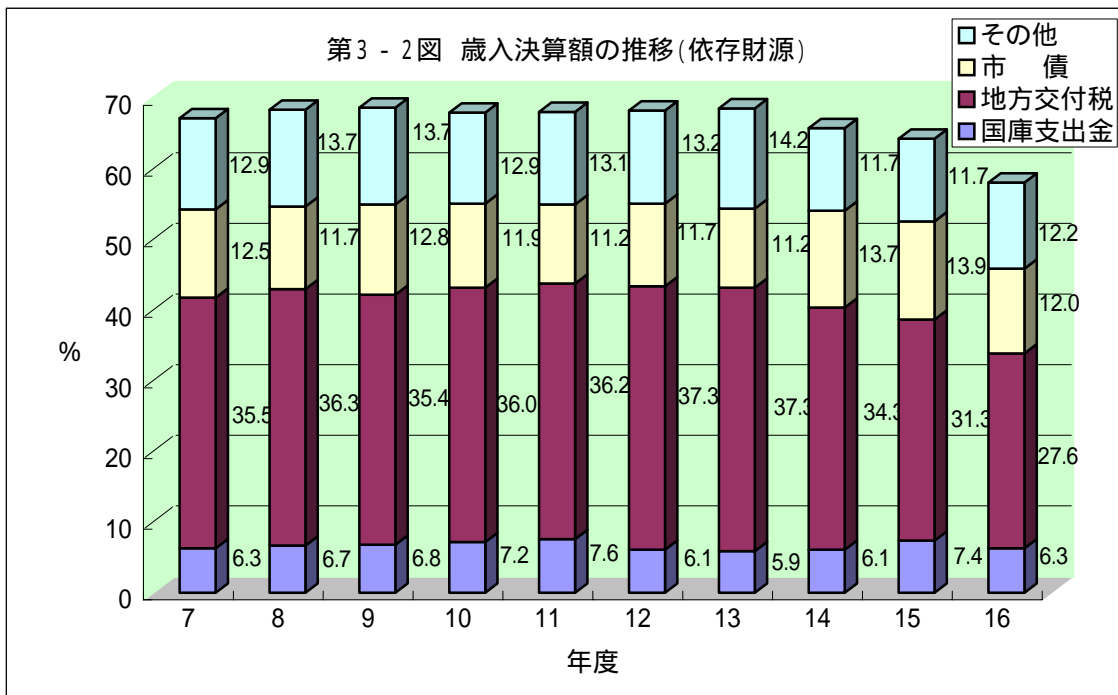
区分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
市税	5,478,004	17.1	5,455,424	18.4	22,580	0.4
分担金及び負担金	215,984	0.7	207,844	0.7	8,140	3.9
使用料及び手数料	721,727	2.3	569,085	1.9	152,642	26.8
財産収入	212,732	0.7	170,550	0.6	42,182	24.7
寄附金	144,292	0.5	52,006	0.2	92,286	177.5
繰入金	4,611,211	14.4	2,154,815	7.3	2,456,396	114.0
繰越金	1,120,588	3.5	1,031,379	3.5	89,209	8.6
諸収入	862,940	2.7	919,249	3.1	56,309	6.1
自主財源計	13,367,478	41.9	10,560,352	35.7	2,807,126	26.6
地方譲与税	423,814	1.3	310,571	1.0	113,243	36.5
利子割交付金	43,474	0.1	45,021	0.1	1,547	3.4
配当割交付金	7,509	0.0		0.0	7,509	皆増
株式等譲渡所得割交付金	7,888	0.0		0.0	7,888	皆増
地方消費税交付金	523,921	1.6	463,255	1.6	60,666	13.1
ゴルフ場利用税交付金	11,477	0.0	21,013	0.1	9,536	45.4
自動車取得税交付金	216,356	0.7	210,242	0.7	6,114	2.9
国有提供施設等交付金	175,431	0.6	162,964	0.6	12,467	7.7
国庫支出金	2,010,511	6.3	2,182,553	7.4	172,042	7.9
県支出金	2,322,830	7.3	2,074,166	7.0	248,664	12.0
地方特例交付金	178,797	0.6	184,743	0.6	5,946	3.2
地方交付税	8,826,467	27.6	9,266,121	31.3	439,654	4.7
交通安全対策特別交付金	7,432	0.0	7,636	0.0	204	2.7
市債	3,831,900	12.0	4,113,300	13.9	281,400	6.8
依存財源計	18,587,807	58.1	19,041,585	64.3	453,778	2.4
合計	31,955,285	100.0	29,601,937	100.0	2,353,348	7.9

第3 - 1図 歳入決算額構成比の推移(自主財源)



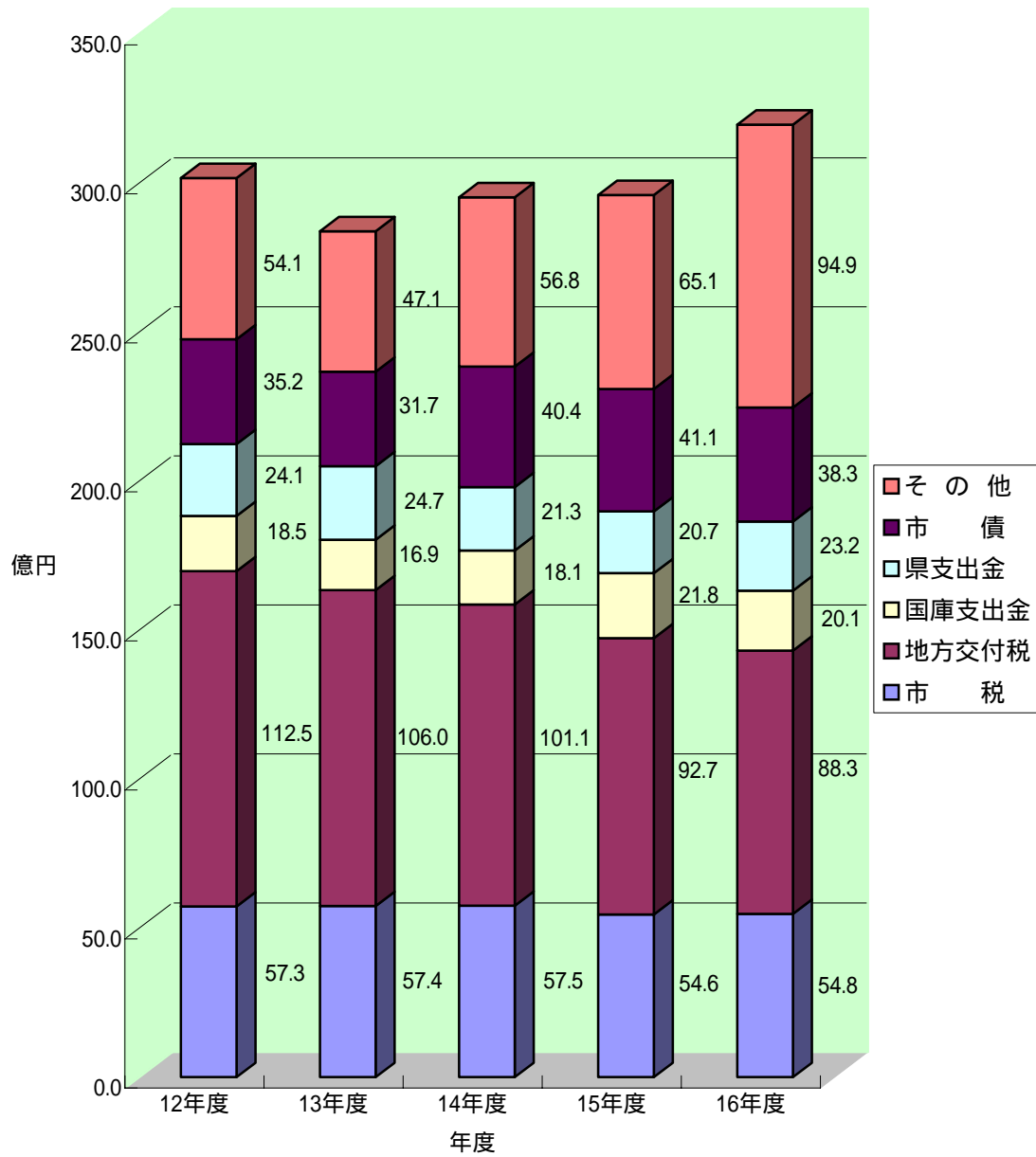
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
市 税	19.7	19.8	20.1	19.2	19.0	19.0	20.2	19.5	18.4	26.2
繰越金	2.6	2.9	2.6	2.9	3.8	5.6	3.6	3.5	3.5	2.9
その他	10.5	8.9	8.6	10.0	9.1	7.1	7.6	11.2	13.8	7.7

第3 - 2図 歳入決算額の推移(依存財源)



	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
国庫支出金	6.3	6.7	6.8	7.2	7.6	6.1	5.9	6.1	7.4	6.3
地方交付税	35.5	36.3	35.4	36.0	36.2	37.3	37.3	34.3	31.3	27.6
市 債	12.5	11.7	12.8	11.9	11.2	11.7	11.2	13.7	13.9	12.0
その他	12.9	13.7	13.7	12.9	13.1	13.2	14.2	11.7	11.7	12.2

第4図 款別歳入決算額の推移



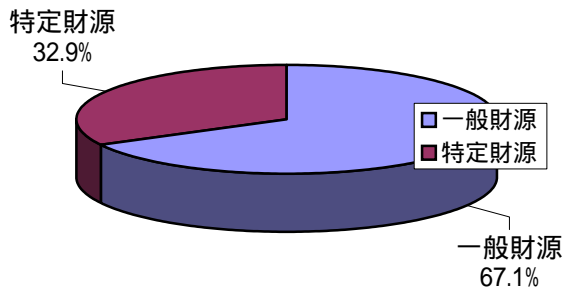
	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
市 税	57.3	57.4	57.5	54.6	54.8
地方交付税	112.5	106.0	101.1	92.7	88.3
国庫支出金	18.5	16.9	18.1	21.8	20.1
県支出金	24.1	24.7	21.3	20.7	23.2
市 債	35.2	31.7	40.4	41.1	38.3
そ の 他	54.1	47.1	56.8	65.1	94.9

第2表 平成16年度市税決算内訳

(単位:千円)

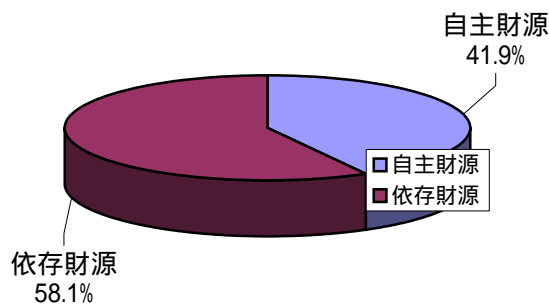
区分	平成16年度 決算額 A	平成15年度 決算額 B	比較			
			増減額 A-B	伸率 %		
市民税	1,917,983	1,969,725	51,742	2.6		
内訳	個人	均等割	59,078	39,871	19,207	48.2
		所得割	1,459,299	1,515,967	56,668	3.7
	法人	均等割	122,379	121,477	902	0.7
		法人税割	277,227	292,410	15,183	5.2
固定資産税	3,102,891	3,045,570	57,321	1.9		
内訳	純固定 資産税	土地	989,799	997,817	8,018	0.8
		家屋	1,456,621	1,370,784	85,837	6.3
		償却資産	638,988	660,239	21,251	3.2
	交付金・納付金	17,483	16,730	753	4.5	
軽自動車税	109,466	106,783	2,683	2.5		
市町村たばこ税	298,789	297,892	897	0.3		
特別土地保有税	0	317	317	皆減		
内訳	保有分	0	0	0		
	取得分	0	317	317	皆減	
普通税計	5,429,129	5,420,287	8,842	0.2		
入湯税	48,875	35,137	13,738	39.1		
目的税計	48,875	35,137	13,738	39.1		
合計	5,478,004	5,455,424	22,580	0.4		

第5 - 1図 歳入決算額の構成図



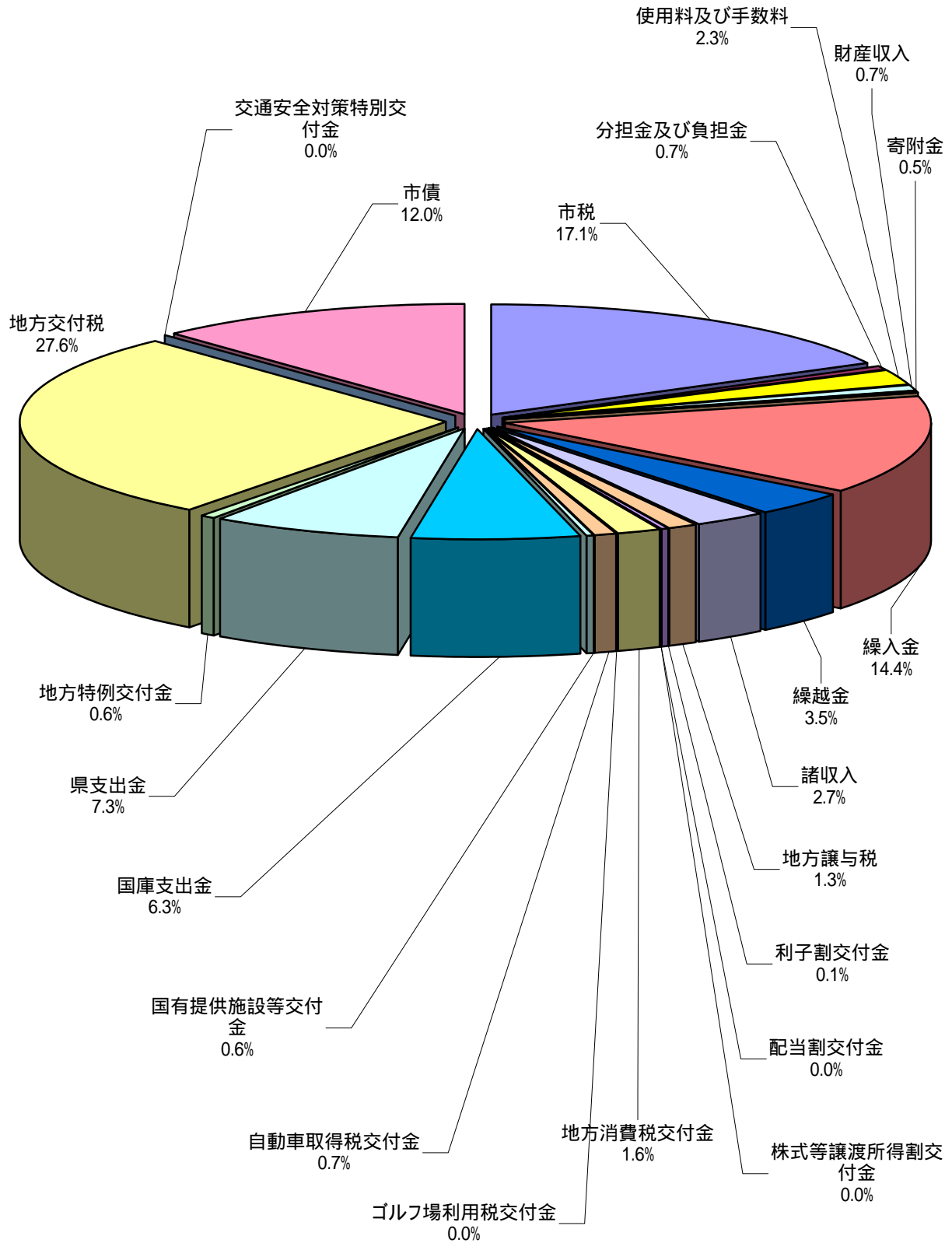
	決算額	構成比
一般財源	21,445,363	67.1%
特定財源	10,509,922	32.9%

第5 - 2図 歳入決算額の構成図



	決算額	構成比
自主財源	13,367,478	41.9%
依存財源	18,587,807	58.1%

第5 - 3図 歳入決算額の構成図



4. 歳出

平成16年度の歳出決算額は、30,318,173千円で、前年度に比べ1,785,819千円、6.3%増加しています。

目的別構成比では、民生費、総務費、土木費、公債費、教育費のウェイトが大きく、増減率では災害復旧費、総務費、教育費、民生費、衛生費が大きくなっています。

性質別では、義務的経費、投資的経費、繰出金が増加し、一部事務組合負担金により一般行政経費が減少しています。

目的別歳出決算(第3表)において、歳出総額に占める構成比は、民生費(19.2%)が最も高く、総務費(18.4%)土木費(13.1%)と続いており、増減率では、災害復旧費が台風により161.0%の増、総務費で合併電算関連、広域連合分等により52.0%の増、民生費で生活保護費の新設等により26.0%の増となっています。

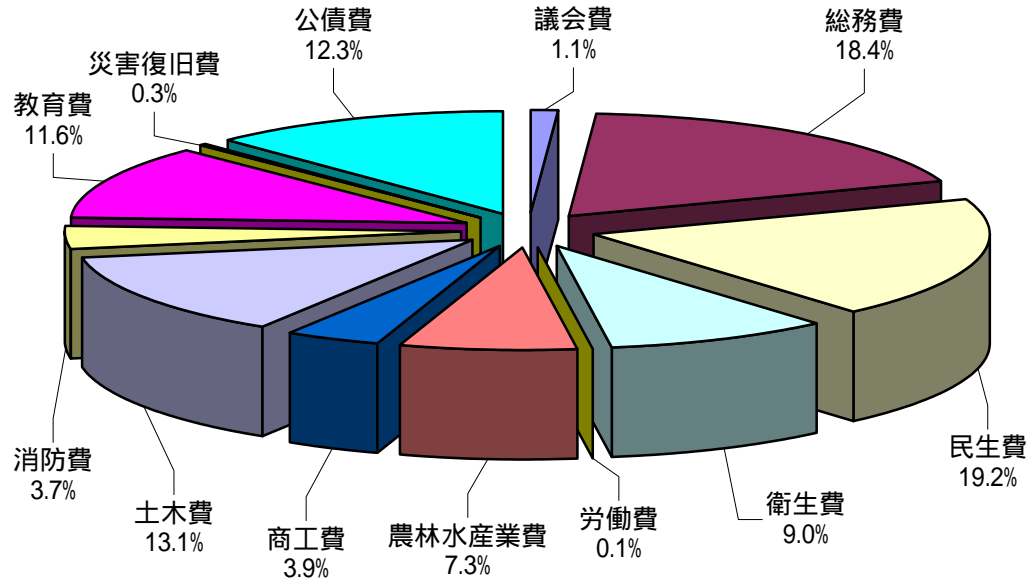
次に、性質別歳出決算(第4表)における本年度の特徴は、人件費が広域連合分により21.4%の増、扶助費が生活保護費の新設により12.2%の増で義務的経費では14.7%の増となり、物件費が合併電算関連、広域連合分等により27.4%の増、補助費等が広域連合一部事務組合負担金により32.1%の減となり一般行政経費では2.4%の減、教育施設整備事業や情報通信基盤整備事業の増等により投資的経費が5.4%の増となっています。

第3表 平成16年度一般会計歳出決算内訳

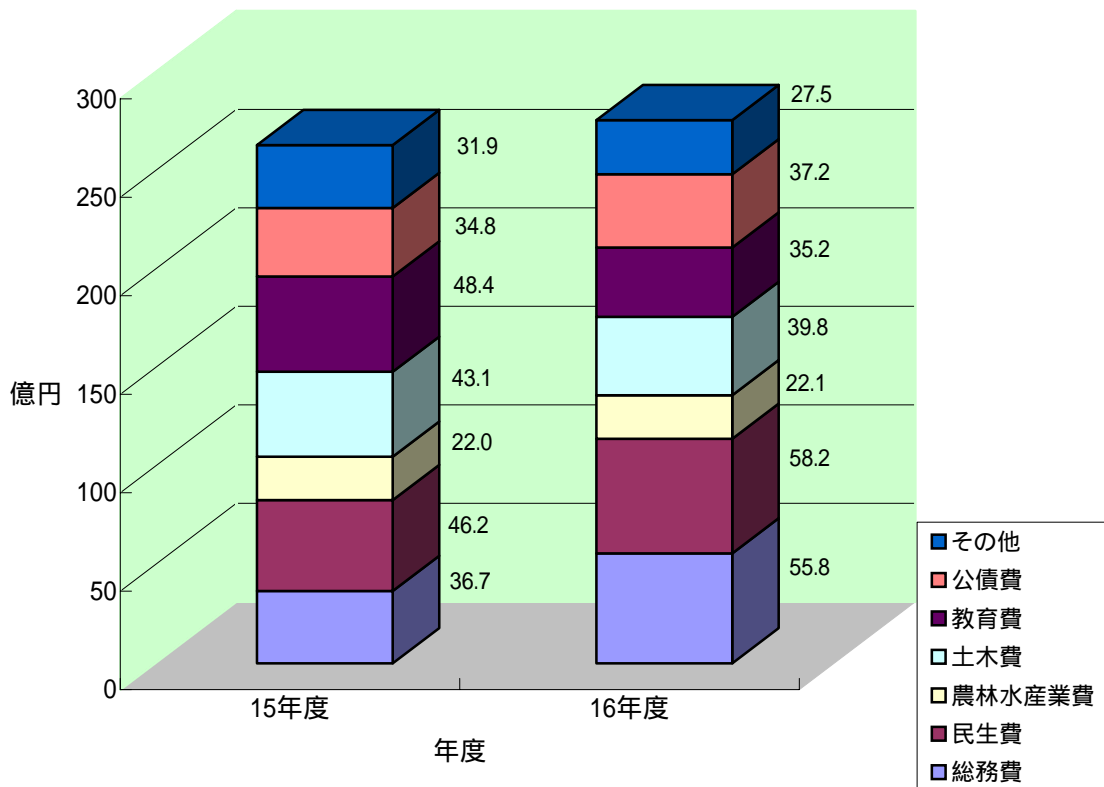
(単位:千円)

区分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
議会費	322,301	1.1	368,694	1.3	46,393	12.6
総務費	5,581,217	18.4	3,672,983	12.9	1,908,234	52.0
民生費	5,818,288	19.2	4,617,928	16.2	1,200,360	26.0
衛生費	2,742,720	9.0	2,218,270	7.8	524,450	23.6
労働費	18,729	0.1	19,148	0.1	419	2.2
農林水産業費	2,211,169	7.3	2,203,622	7.7	7,547	0.3
商工費	1,188,302	3.9	1,298,871	4.5	110,569	8.5
土木費	3,978,316	13.1	4,311,893	15.1	333,577	7.7
消防費	1,133,889	3.7	1,100,176	3.8	33,713	3.1
教育費	3,519,856	11.6	4,841,833	17.0	1,321,977	27.3
災害復旧費	83,122	0.3	31,850	0.1	51,272	161.0
公債費	3,720,264	12.3	3,484,365	12.2	235,899	6.8
諸支出金		0.0	362,721	1.3	362,721	皆減
合計	30,318,173	100.0	28,532,354	100.0	1,785,819	6.3

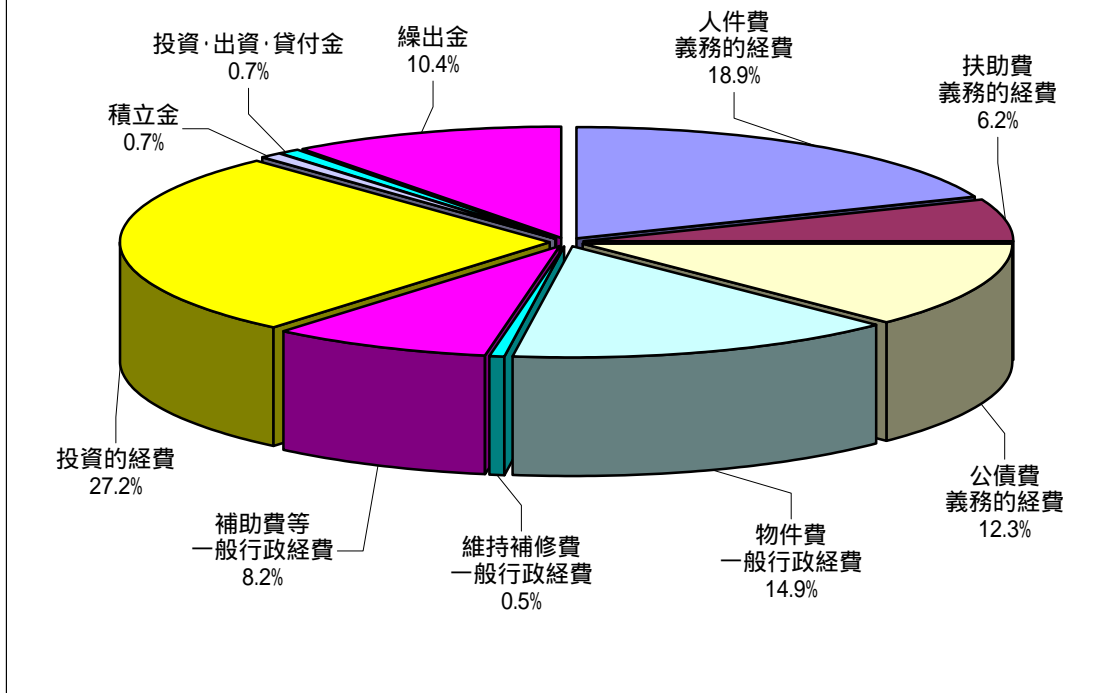
第7図 目的別歳出決算額の構成図



第8図 目的別決算額の推移



第9図 性質別決算額の構成図

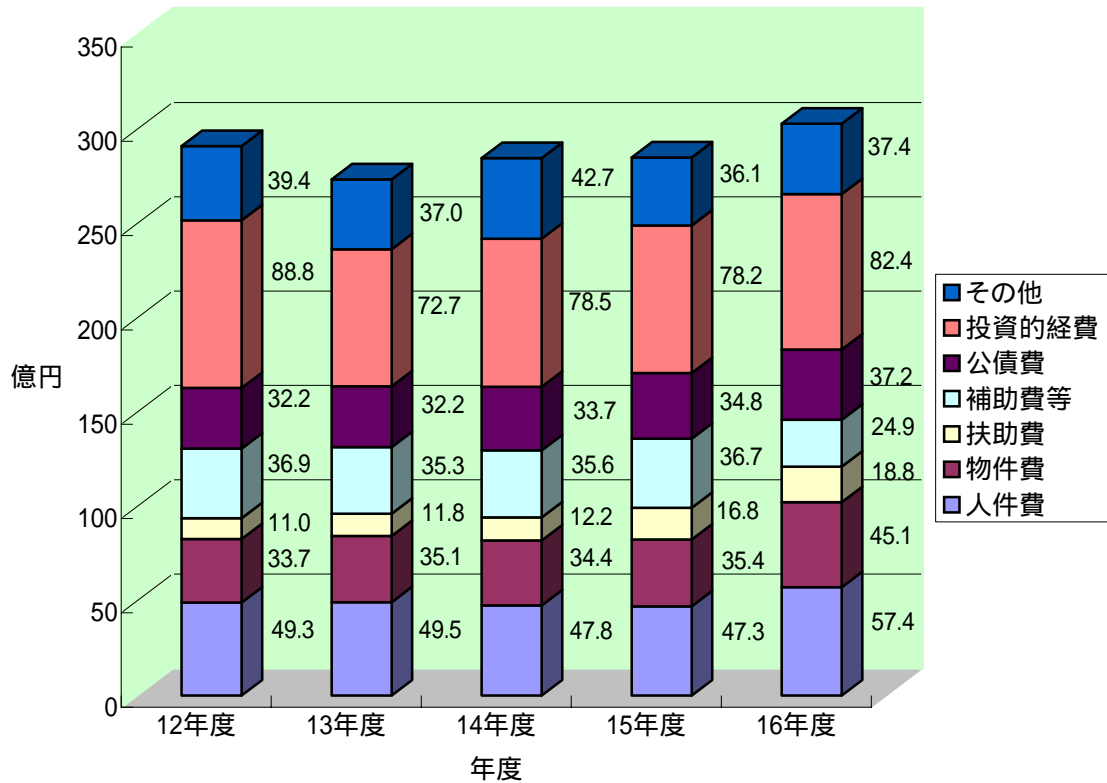


第4表 歳出決算額の性質別内訳

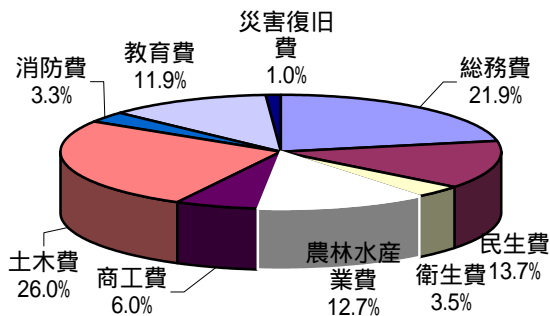
(単位:千円)

区分	平成16年度		平成15年度		比較	
	決算額 A	構成比 %	決算額 B	構成比 %	増減額 A-B	伸率 %
人件費	5,737,183	18.9	4,727,299	16.6	1,009,884	21.4
扶助費	1,881,497	6.2	1,677,486	5.9	204,011	12.2
公債費	3,720,248	12.3	3,484,340	12.2	235,908	6.8
元利償還金	3,720,116	12.3	3,483,060	12.2	237,056	6.8
一時借入金	132	0.0	1,280	0.0	1,148	89.7
義務的経費小計	11,338,928	37.4	9,889,125	34.7	1,449,803	14.7
物件費	4,513,521	14.9	3,544,033	12.4	969,488	27.4
維持補修費	142,797	0.5	110,492	0.4	32,305	29.2
補助費等	2,493,921	8.2	3,673,657	12.9	1,179,736	32.1
一部事務組合	4,893	0.0	1,649,018	5.8	1,644,125	99.7
その他	2,489,028	8.2	2,024,639	7.1	464,389	22.9
一般行政経費小計	7,150,239	23.6	7,328,182	25.7	177,943	2.4
投資的経費	8,238,742	27.2	7,818,831	27.4	419,911	5.4
積立金	225,716	0.7	549,530	1.9	323,814	58.9
投資・出資・貸付金	208,190	0.7	114,337	0.4	93,853	82.1
繰出金	3,156,358	10.4	2,832,349	9.9	324,009	11.4
合計	30,318,173	100.0	28,532,354	100.0	1,785,819	6.3

第10図 性質別歳出決算額の推移



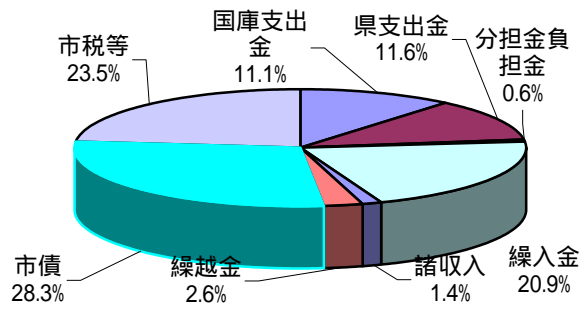
第11-1図 投資的経費の構成図



総務費	1,804,603
民生費	1,128,232
衛生費	286,476
農林水産業費	1,046,759
商工費	495,963
土木費	2,138,693
消防費	272,167
教育費	982,727
災害復旧費	83,122
合計	8,238,742

国庫支出金	911,246
県支出金	958,281
分担金負担金	47,930
繰入金	1,723,753
諸収入	115,536
繰越金	214,520
市債	2,333,895
市税等	1,933,581
合計	8,238,742

第11-2図 投資的経費の構成図



5. 基金

「財政調整基金」は財源調整のため1,762,139千円取り崩し、剰余金の2分の1等により138,427千円を積み立てました。「地域福祉基金」は福祉事業に、「公共施設整備基金」は各種公共整備事業に、「教育施設整備基金」は小・中学校、幼稚園、社会教育、体育施設整備事業に充当するため一部取崩を行いました。「高島屋奨学金育英資金貸付基金」は高島屋育英会より寄付を受け貸付基金を新設しました。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	15年度末残高	積立金	取崩額	16年度末残高
1. 財政調整基金	3,133,147	138,427	1,762,139	1,509,435
2. 減債基金	1,418,411	335	308,500	1,110,246
3. その他特目基金	4,705,020	86,954	1,961,546	2,830,428
ふるさと水と土保全基金	62,514	22	574	61,962
公共交通関連施設整備促進基金	174,569	64	19,597	155,036
公共施設整備基金	1,701,034	9,277	1,101,554	608,757
住宅整備基金	12,517	4		12,521
マキノ白谷温泉施設整備基金	1,949	1,117		3,066
朽木スキー場施設等整備基金	130,318	101	3,000	127,419
教育施設整備基金	663,709	73	332,788	330,994
マキノ東小学校図書整備基金	2,600		300	2,300
今津図書館図書整備基金	10,001	1		10,002
生涯学習のまちづくり市立図書館備品整備基金	21,000	3	10,000	11,003
体育文化振興基金	42,054	2	7,056	35,000
地域振興基金	190,787	49	148,608	42,228
人材育成基金	104,999	1	624	104,376
青少年健全育成基金	31,473	2	6,475	25,000
青少年国際交流基金	50,009	35	20	50,024
地域福祉基金	992,518	455	205,682	787,291
原子力発電施設等周辺地域整備基金	148,991	34,466		183,457
水力発電施設周辺地域整備基金	9,002		9,002	0
防災行政用無線施設整備基金	14,797	5	1,756	13,046
情報通信整備基金	104,228	36,209	100,000	40,437
消防防災施設整備基金	2,872	1		2,873
山の子学園ふれあい基金	10,000	4		10,004
乙女ヶ池水位保持対策基金	18,614	3	159	18,458
中山間地域振興基金	9,529	2	6,651	2,880
特定農山村地域振興基金	14,055	12	7,700	6,367
朽木村史編さん基金	50,000	5,000		55,000
通学費等対策基金	40,000			40,000
塵芥処理施設整備基金	90,881	46		90,927
合計(1~3)	9,256,578	225,716	4,032,185	5,450,109
4. 定額運用基金	1,499,848	240,938	336,630	1,404,156
土地開発基金	1,235,268	36,693	336,030	935,931
まちづくり資金貸付基金	30,613	3	600	30,016
育英資金貸付基金	161,782	10		161,792
清水安三育英資金貸付基金	72,185			72,185
高島屋奨学金育英資金貸付基金		204,232		204,232
合計	10,756,426	466,654	4,368,815	6,854,265

6. 市債

平成16年度の市債発行額は前年度を若干下回りましたが、年度末残高は36,214,694千円、対前年度2.3%増となりました。また、下水道事業等の特別会計を含める年度末残高は68,846,143千円となり、依然として市債に依存した財政運営となっています。

市が農林・土木施設や学校及び体育施設等大規模な恒久的施設を建設したり、災害復旧事業を実施したりする場合には一時的に多額の資金が必要となりますが、これらの施設等は将来にわたり市民に利用されるものですから、後年度において地域住民が等しく経費を分担する意味において、その財源に市債を充当することが許されています。

市では、これらの事業完成後における効果や国の地方債計画、あるいは後年度における財政負担等を十分考慮しながら、国、県の許可を受けて市債を起し事業の円滑な実施を図るとともに行政の効率的な運営に努めています。

第5表 市債発行状況及び残高

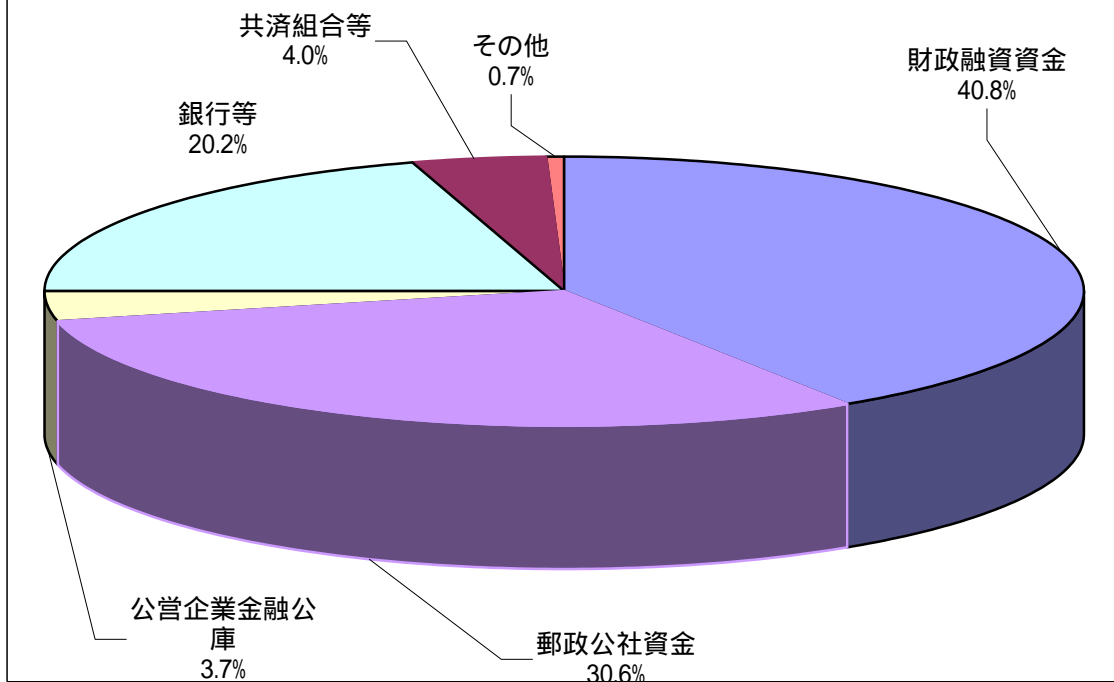
(単位:千円)

事業別	15年度末 現在高	16年度 借入額	16年度元利償還額			16年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般公共事業債	2,205,020	68,800	238,944	51,030	289,974	2,034,876
一般単独事業債	12,060,949	940,000	1,419,408	273,332	1,692,740	11,581,541
公営住宅建設事業債	2,320,435	147,500	69,316	55,648	124,964	2,398,619
義務教育施設整備事業債	2,738,623	79,300	247,160	73,925	321,085	2,570,763
辺地対策事業債	949,907	309,800	178,534	15,242	193,776	1,081,173
公共用地先行取得等事業債	202,900		134,900	2,768	137,668	68,000
災害復旧事業債	58,492	6,100	10,929	1,045	11,974	53,663
一般廃棄物処理事業債	4,135,415		93,833	52,558	146,391	4,041,582
厚生福祉施設整備事業債	515,135		63,106	25,622	88,728	452,029
社会福祉施設整備事業債	381,200	294,200		3,374	3,374	675,400
過疎対策事業債	2,577,359	440,800	250,980	40,522	291,502	2,767,179
財源対策債	1,632,827	35,800	90,084	24,601	114,685	1,578,543
減収補てん債	8,249		5,479	160	5,639	2,770
臨時財政特例債	94,084		18,460	4,535	22,995	75,624
公共事業等臨時特例債	1,964		1,964	47	2,011	0
減税補てん債	1,456,949	75,700	103,172	33,472	136,644	1,429,477
臨時税収補てん債	267,457		16,733	5,264	21,997	250,724
臨時財政対策債	3,308,800	1,333,900	6,041	31,495	37,536	4,636,659
調整債	119,915		20,806	5,777	26,583	99,109
都道府県貸付金	217,003	100,000	34,111	5,868	39,979	282,892
その他	141,583		7,512	2,359	9,871	134,071
合計	35,394,266	3,831,900	3,011,472	708,644	3,720,116	36,214,694

(広域分含む)

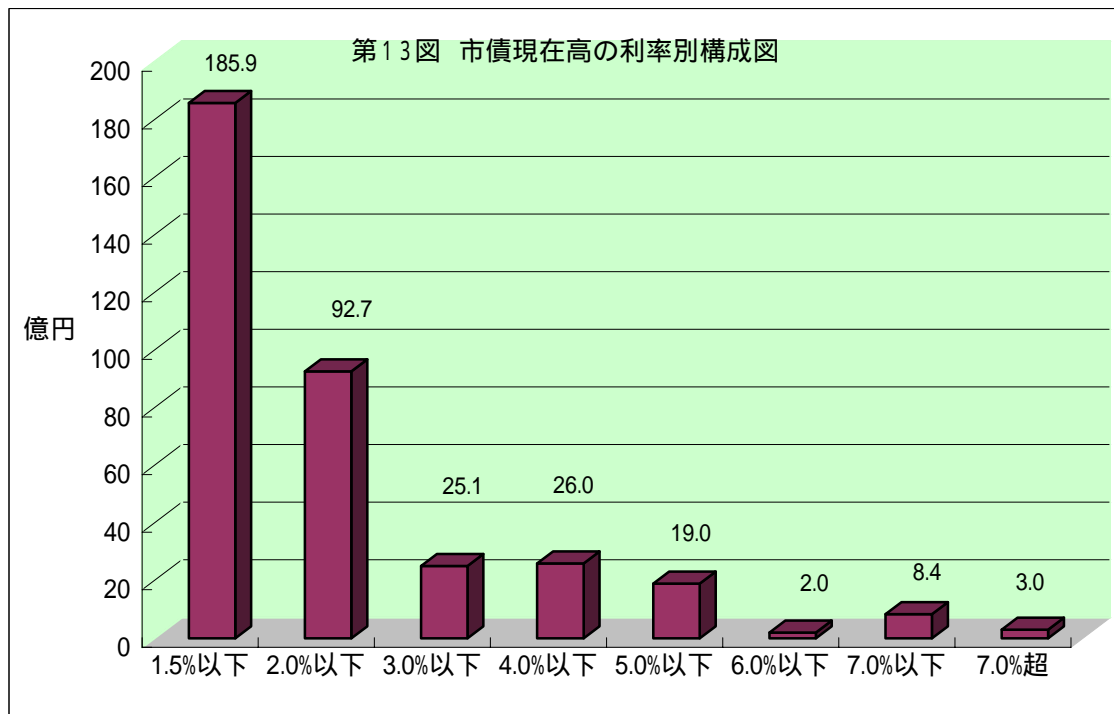
(注:その他特別会計市債年度末現在高 32,631,449千円)

第12図 市債現在高の借入先別構成図

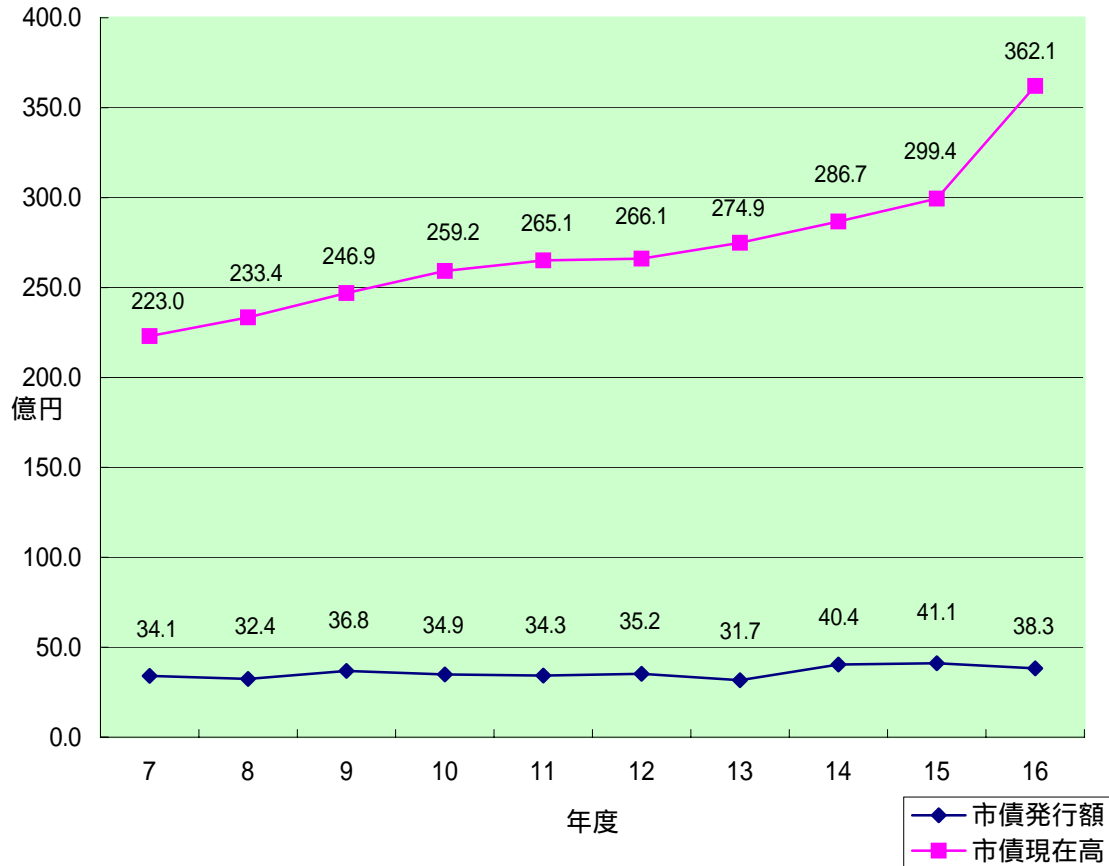


財政融資資金	14,790,906
郵政公社資金	11,094,425
公営企業金融公庫	1,323,680
銀行等	7,318,517
共済組合等	1,446,859
その他	240,307
合計	36,214,694

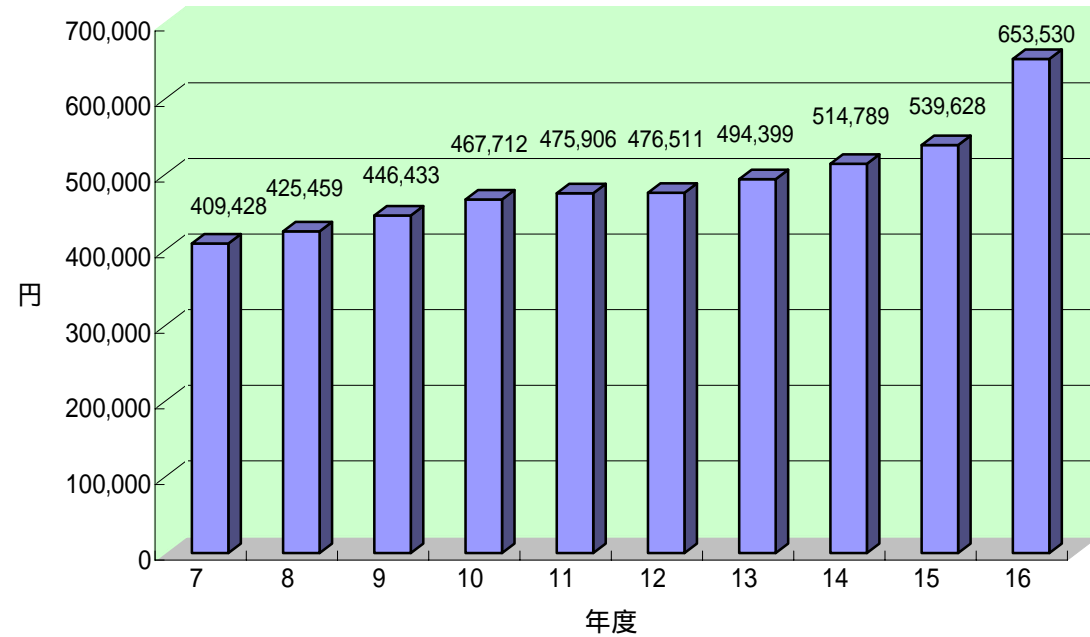
第13図 市債現在高の利率別構成図



第14図 市債発行額と現在高の年度別推移



第15図 市民一人あたりの町債負担状況

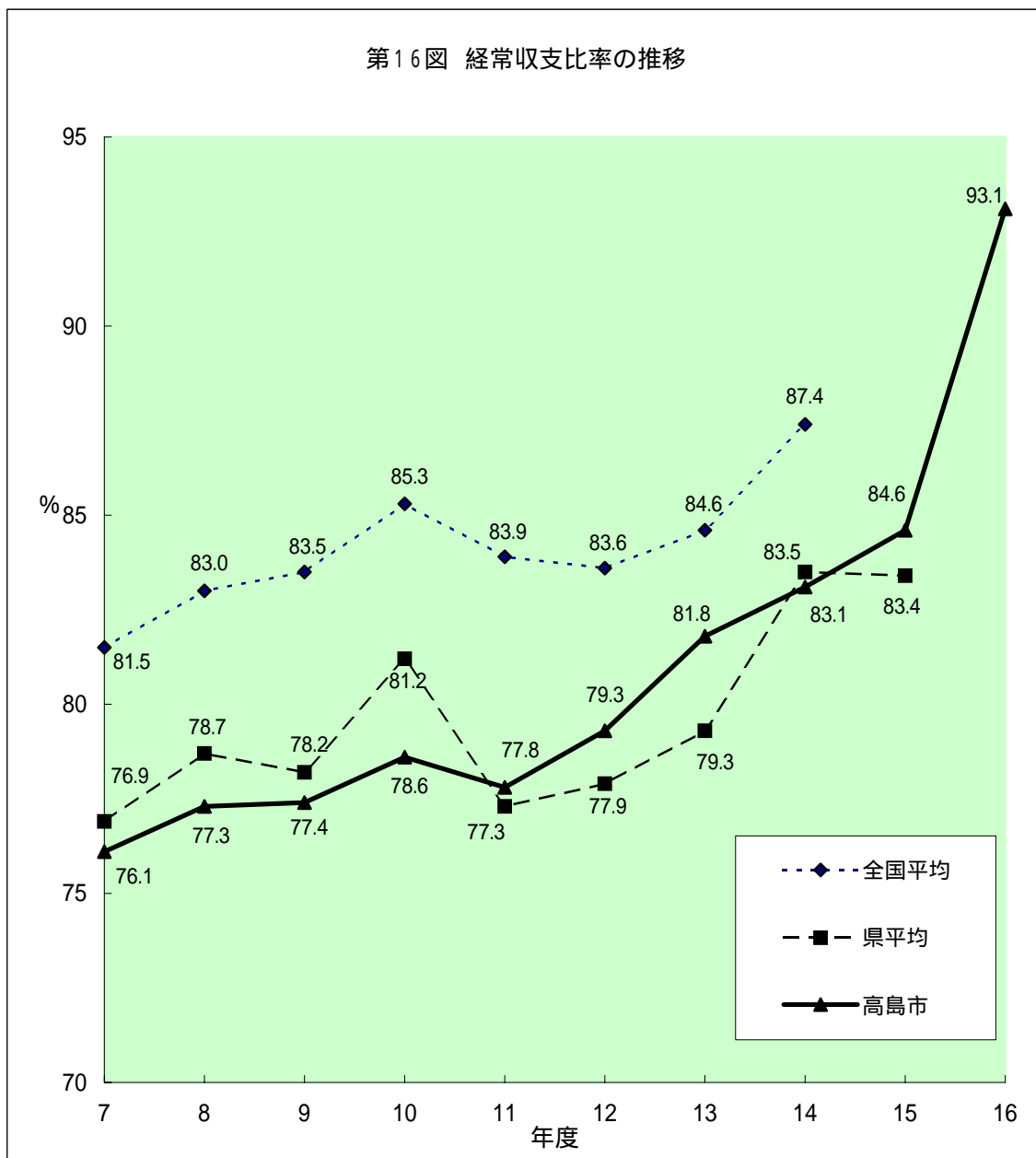


7. 経常収支比率

経常収支比率は93.1%となり、前年度に比べ8.5ポイントの増となりました。その要因としては、分母となる経常一般財源(市税、普通交付税等毎年経常的に収入される一般財源)が全体で対前年度比4.8%減となりました。また、分子となる経常経費充当一般財源(経常的に支出される一般財源)も対前年度比4.3%増となったことによるものです。特に、普通交付税、臨時財政対策債の減が悪化の要因となっています。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられています。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することの困難な経費にどの程度消費されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

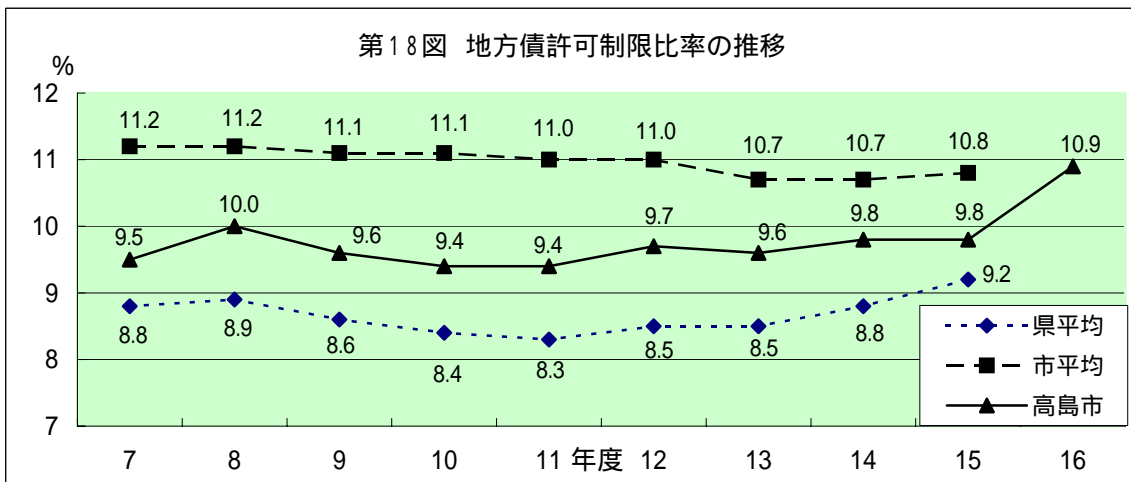
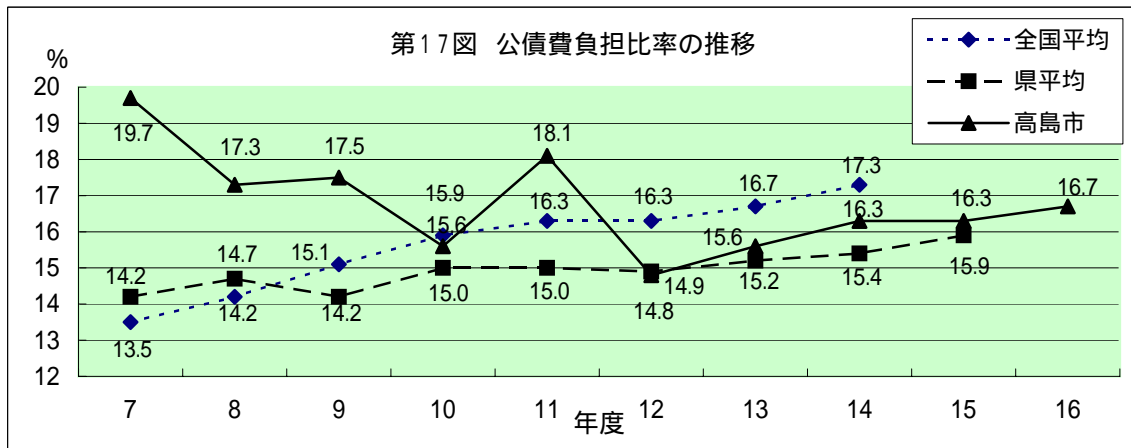


8. 公債費負担比率及び地方債許可制限比率

公債費負担比率は16.7%で前年度に比べ0.3ポイント増となり、地方債許可制限比率は10.9%で前年度に比べ1.1ポイント増となりました。これは、湖西広域連合分が追加になったこと等によるものです。(地方債許可制限比率は3ヵ年平均の数値となるため、単年度では1.1ポイント増となりますが3ヵ年平均でも1.1ポイントの増となります。)

地方債を借り入れる際には、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となります。これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といいます。この比率は、財政構造の弾力性、硬直化を見極める上で重要な指数として用いられています。

当市の場合、平成12年度までは毎年繰上償還を実施してきており、特に平成11年度は多額の繰上償還を実施したため比率が上がっています。繰上償還分を除くと平成12年度までは13%～14%ラインを推移していましたが、公共事業の推進による多額の地方債発行により年々上昇し、平成13年度では15%ライン、平成14年度からは16%を越える数値となりました。山積みする懸案事項に対処するためには今後も多額の地方債を発行せざるを得ないと考えられます。そのため、今後もより長期的な視点に立った計画的な財政運営を図る必要があります。



地方債許可制限比率が15%以上になれば制限ライン(黄信号)として財政硬直化が始まり、20%以上になれば財政構造の赤信号として下記の地方債の許可が受けられなくなる等、財政運営上大きな制約を受けることになります。

20～30% 一般単独事業債

30%以上 一般公共(災害関連以外)、公営住宅、義務教育、社会福祉、一般廃棄物等